

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,539,999	1,571,090	10,771,286
経常利益又は経常損失() (千円)	24,258	60,001	136,377
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	34,464	153,559	51,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,461	150,216	66,823
純資産額 (千円)	3,072,805	3,224,256	3,165,829
総資産額 (千円)	6,373,602	5,128,427	6,361,170
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	0.75	3.35	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	62.9	49.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第110期及び第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、和装小売事業を行ってございましたHMリテーリングス株式会社の全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

その結果、当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社である、丸福商事株式会社、株式会社西田武生デザイン事務所、堀田(上海)貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの6社で構成されております。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって株価の上昇や円安傾向が続き、緩やかな回復基調で推移してきました。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減、物価上昇懸念もあり景気の先行きは不透明な状況下にあります。

当衣料品業界におきましては、懸念されていた駆け込み需要の反動減と、消費者の価格に対する慎重な意識と節約傾向が続き、依然として厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、和装品及び洋装品の小売事業を行っている当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ売却いたしました。これにより当社グループは卸売事業に特化し、そのサービスノウハウをさらに強化しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15億71百万円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常損失は60百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、四半期純利益は関係会社株式売却益の発生により1億53百万円（前年同四半期は四半期純損失34百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなった報告セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、催事販売の不振と消費税率引き上げの影響により百貨店店舗の売上高が減少し、粗利益率の低下もあり営業損失となりました。この結果、売上高3億38百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

寝装事業は、量販店への販売は堅調に推移しましたが、ギフト販売が復調せず売上高が減少しました。この結果、売上高1億51百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業利益は2百万円（同27.4%減）となりました。

洋装事業は、消費税率の引き上げによる影響で百貨店及び大手量販店の売上が伸びず、またブランド商材も低調に推移したため売上高が減少しました。この結果、売上高7億15百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は2百万円（同91.5%減）となりました。

意匠襪糸事業は、アパレルメーカーへの秋冬物販売が順調に推移し、また新素材の受注も伸び売上高、営業利益ともに増加しました。この結果、売上高3億64百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は12百万円（同50.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	49,280,697	49,280,697	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	49,280,697	-	1,975,070	-	123,189

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,388,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,229,000	45,229	同上
単元未満株式	普通株式 662,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,229	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数 3個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号	3,388,000	-	3,388,000	6.87
計	-	3,388,000	-	3,388,000	6.87

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数 - 個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,888	503,099
受取手形及び売掛金	1,918,949	1,235,927
電子記録債権	48,216	86,910
商品及び製品	1,780,561	1,394,159
仕掛品	29,420	33,938
原材料及び貯蔵品	45,197	57,902
前払費用	48,621	31,234
短期貸付金	159,130	105,209
未収入金	21,696	14,978
預け金	8,900	-
その他	42,224	4,183
貸倒引当金	50,531	49,161
流動資産合計	4,557,276	3,418,382
固定資産		
有形固定資産	615,179	575,359
無形固定資産		
のれん	273,291	35,424
その他	46,516	35,904
無形固定資産合計	319,807	71,328
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	97,002
長期貸付金	190,179	696,928
敷金及び保証金	373,272	86,738
破産更生債権等	119,548	118,739
長期前払費用	11,451	9,516
その他	189,328	179,403
貸倒引当金	124,983	124,974
投資その他の資産合計	868,906	1,063,356
固定資産合計	1,803,894	1,710,044
資産合計	6,361,170	5,128,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,410	1,282,207
短期借入金	160,000	109,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	63,128
リース債務	836	779
未払法人税等	50,581	24,046
未払消費税等	66,152	22,506
繰延税金負債	1,337	712
賞与引当金	12,920	14,781
返品調整引当金	14,522	11,158
前受金	358,482	-
その他	274,173	163,807
流動負債合計	2,915,538	1,692,128
固定負債		
長期借入金	170,852	154,394
長期末払金	43,709	41,569
リース債務	3,347	3,152
繰延税金負債	16,023	11,915
資産除去債務	29,870	1,009
その他	16,000	-
固定負債合計	279,802	212,041
負債合計	3,195,341	1,904,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,063,971	1,125,747
自己株式	188,636	188,640
株主資本合計	3,124,057	3,185,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,218	25,950
為替換算調整勘定	15,552	12,477
その他の包括利益累計額合計	41,771	38,427
純資産合計	3,165,829	3,224,256
負債純資産合計	6,361,170	5,128,427

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,539,999	1,571,090
売上原価	1,479,519	1,066,610
売上総利益	1,060,479	504,479
販売費及び一般管理費	1,091,771	568,726
営業損失()	31,291	64,246
営業外収益		
受取利息	2,246	5,379
受取配当金	1,076	1,124
受取賃貸料	2,100	1,680
その他	6,928	1,342
営業外収益合計	12,352	9,525
営業外費用		
支払利息	1,328	1,836
手形売却損	876	632
賃貸費用	1,276	1,501
その他	1,837	1,311
営業外費用合計	5,319	5,281
経常損失()	24,258	60,001
特別利益		
関係会社株式売却益	-	232,998
特別利益合計	-	232,998
特別損失		
事務所移転費用	560	-
有形固定資産除却損	-	1,012
その他	2,273	-
特別損失合計	2,833	1,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,092	171,983
法人税、住民税及び事業税	7,372	18,689
法人税等調整額	-	264
法人税等合計	7,372	18,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,464	153,559
四半期純利益又は四半期純損失()	34,464	153,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,464	153,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,013	268
為替換算調整勘定	3,990	3,074
その他の包括利益合計	8,003	3,343
四半期包括利益	26,461	150,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,461	150,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において連結子会社でありましたHMリテーリングス株式会社は、平成26年4月1日に全株式を売却したため、当第1四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	106,100千円	協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	97,070千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	65,936千円	54,729千円
受取手形裏書譲渡高	14,066千円	7,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	7,694千円	5,408千円
のれんの償却額	26,596千円	9,663千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	和装小売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	404,644	189,385	817,573	325,805	802,590	2,539,999	-	2,539,999	-	2,539,999
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,119	-	-	-	-	13,119	600	13,719	13,719	-
計	417,763	189,385	817,573	325,805	802,590	2,553,119	600	2,553,719	13,719	2,539,999
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	1,620	3,630	34,238	8,362	10,511	34,099	253	34,353	65,644	31,291

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 65,644千円には、セグメント間取引消去447千円、のれん償却額7,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用58,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	338,539	151,699	715,448	364,178	1,569,865	1,225	1,571,090	-	1,571,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,900	6,900	6,900	-
計	338,539	151,699	715,448	364,178	1,569,865	8,125	1,577,990	6,900	1,571,090
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	18,984	2,634	2,895	12,555	897	1,757	859	65,105	64,246

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 65,105千円には、セグメント間取引消去3,880千円、のれん償却額9,663千円、各報告セグメントに配分していない全社費用59,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、HMリテーリングス株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い「和装小売事業」のセグメントを廃止しております。

また、「宝飾・バッグ事業」は、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、重要性が減少したことから「和装事業」へ移管し、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円75銭	3円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	34,464	153,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	34,464	153,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,896	45,891

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....91,783千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月25日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

堀田丸正株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 小泉 正明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菅野 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。